

かんたん迷惑メール対策利用規約

かんたん迷惑メール対策利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社 TOKAI コミュニケーションズ（以下「当社」といいます）が当社のインターネット接続サービスを利用している会員（以下「会員」といいます）向けに提供するかんたん迷惑メール対策（以下「本サービス」といいます）の利用に関しての諸規定を定めます。

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、当社と会員との間の本サービスに関する全ての関係に適用されるものとします。
2. 本サービスに関して当社が当社ホームページ上のサービス案内ページに表示する本サービスの注意事項、使用方法等は、名称の如何にかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約は、別途当社及び会員との間で締結した@T COM（アットティーコム）契約約款(以下「約款」といいます。<https://www.t-com.ne.jp/entry/>)の一部を構成するものとし、本サービスの利用に関して本規約に定めのない事項は、約款が適用されるものとします。また、本規約の内容と約款に定める内容が抵触する場合には、本規約に定める内容が優先して適用されるものとします。
4. 当社は、本規約の内容を変更することがあります。この場合、当社は、会員に対し、当該変更の効力発生日（以下「効力発生日」といいます。）の1ヶ月前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容ならびに当該変更の効力発生日を、当社のホームページ上、又は当社が適当であると判断する方法により通知するものとします。
5. 会員は、本規約の変更を承諾しない場合は、効力発生日までの間に、当社に対し、書面によって異議を通知するものとします。当該効力発生日までの間に当該書面が当社に到達した場合は、当該書面により異議を通知した会員と当社との間の本サービスの利用契約は、当該効力発生日をもって終了するものとします。

第2条（利用者）

1. 本サービスを利用できるのは、当社がその利用を承諾した会員のみです。
2. 前項の規定にかかわらず、会員は、当社が承諾した場合には、本規約により会員に課されている義務と同等の義務を課し、これを遵守させることを条件に、第三者(以下「利用者」といいます)に対し、本サービスを利用させることができるものとします。
3. 前項の場合において、利用者による本サービスの利用は会員による本サービスの利用とみなされ、会員は、当社に対し、当該利用者の義務違反に関して、当社に対し、当該利用者と共に連帯して責任を負うものとします。
4. 会員は、第2項に基づき当社が利用を許諾した利用者が、本規約により会員に課されている義務に違反した場合、自己の費用と責任において、当該利用者による本サービスの利用を中止させ、かつ再発防止に必要な処置をとるものとします。

5. 会員は、会員又は第2項に基づき当社が利用を許諾した利用者によって、本サービスの不正利用が行われ、又は行われた可能性があり、当社による本サービスの提供又は他者による本サービスの利用に支障をきたすおそれがあると当社が判断した場合、当社が当該会員及び利用者の同意を得ることなく、当該会員又は利用者による本サービスの利用を停止することがあることを了承し、かつ、利用者をして了承させるものとします。

第3条（本サービス）

1. 本サービスは、当社が発行した本サービスにかかる会員向メールアドレスに対し、会員又は利用者の承諾なく一方的に送信される電子メールや一般的に不快感、嫌悪感をいだかせる等の内容を持つ配送された電子メール（以下「迷惑メール」といいます）を、当社が別途定めるソフトウェアにてその時点において妥当だと判断する基準（以下「基準」といいます）に基づき、かつ会員又は利用者が自ら設定した条件に基づき、自動的に振り分け又は削除を行い、会員又は利用者のメールボックスへの配送を防止又は減少させる目的で提供するサービスです。

2. 会員又は利用者は、本サービスによって迷惑メールと判定された電子メールを、会員又は利用者の設定内容にもとづいて会員又は利用者のメールアドレス毎に提供するWeb画面上で隔離・削除等を行います。隔離するか、又は削除するかは、会員又は利用者が任意に設定することができます。なお、当社所定の保存期間を経過し隔離された電子メールは自動的に削除されます。

3. 本サービスにより、削除された電子メールの復元はできません。また削除の事実は、会員又は利用者ならびに当該電子メールの発信元のいずれにも通知されません。

4. 本サービスの利用開始、利用停止、その他設定等は、本サービス向けにオンライン上に提供されたWeb画面で会員又は利用者が自ら行うものとします。

第4条（禁止事項）

会員は、第2条第2項に定める場合を除き、第三者に対して、本サービスの一部又は全部に関して、使用許諾、賃貸、貸与、譲渡、担保設定等を行わないものとします。

第5条（責任の制限）

1. 当社は、本サービスが会員又は利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能を有すること、商品的価値を有すること、不具合が生じないことを含め、本サービスについて明示的にも黙示的にも一切の保証を行いません。

2. 当社は、会員又は利用者が本サービスを利用することにより生じた電子メールなどの情報の消失、毀損等に起因する損害、その他会員又は利用者もしくは第三者の損害については、直接損害、間接損害その他名目の如何を問わず一切の損害を賠償しません。

3. 会員又は利用者が本サービスを利用することにより、第三者（他の会員を含みます）に対し損害を与えた場合、会員又は利用者は、自己の責任と費用をもって解決するものとし、当社はいかなる責任も負わないものとします。

第6条（本サービスの終了）

1. 会員は、会員たる資格を失った場合、本サービスの利用資格を失うものとし、当社と会員との間の本サービスの利用契約は終了するものとします。
2. 会員又は利用者が本規約に違反した場合、又は当社が不適切と認める利用行為が行われた場合、当社は、何ら催告することなく当該会員による本サービスの一切の利用を終了させ、当社と会員との間の本サービスの利用契約を解約することができるものとします。この場合、会員は、本サービスを一切利用することができません。
3. 会員は、当社が別途定める手続きに従って本サービスの利用を終了し、当社と会員との間の本サービスの利用契約を解約することができるものとします。

第7条（サービスの中断）

1. 当社は、次の場合のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止又は一時中絶することができるものとし、会員はこれを了承するものとします。
 - (1) 本サービスの提供に関連する設備などの保守を定期的・臨時的に行う場合
 - (2) 本サービスの提供に関連する設備に止むを得ない事由が生じた場合
 - (3) 停電、天災、地変、その他異常事態が発生し、又は発生するおそれのある場合
 - (4) 前号に定める異常事態により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (6) その他、運用上又は技術上、当社が本サービスの一時的な中絶が必要と判断した場合
2. 前項の規定による本サービスの提供の中止又は一時的な中絶により、会員又は利用者もしくは第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条（その他）

1. 会員は、当社が本サービスの提供にあたり必要があると認められるとき又はやむを得ないときは、1ヶ月前までに通知することにより、本サービスの内容の変更及び本サービスの中絶を行うことを了承するものとします。当社は、これらの変更等に関し、一切の責任を負いません。
2. 本規約は日本法に準拠するものとします。
3. 本サービスに関連する紛争の解決については、被告の住所地を管轄する地方裁判所、又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則

本規約は、2015年10月21日より有効となります。
2021年4月1日 一部改定